

≡新用語解説(22)≡

IDNDR

(国際防災の10年)

1990年代の10年間で世界中の自然災害の防止と軽減を目標に、賛同する国々、諸機関、各国民が互いに努力する期間にしようとする国際的な取り組みが「IDNDR」である。この運動のそもそもの起りは、1984年7月サンフランシスコで開催された第8回世界地震工学会議で、米国科学アカデミーのフランク・プレス会長が提唱したことにはじまる。以下国連及び我が国における取り組み状況などについて簡単に紹介する。

1. 国連の対応

- 1987年第42回国連総会において、1990年を「国際防災の10年：IDNDR (International Decade for Natural Disaster Reduction)」とし、国際社会が自然災害の軽減のため国際協調に努めることとする決議が日本、モロッコをはじめとする93カ国から共同提案の上、採択された。
- 国連事務総長はこれを受けて具体的検討のため、20余名からなる専門家会議（日本からは岡部慶三帝京大教授が参加）を設置し検討を重ねられた。第4回目の最終会合は1989年4月東京で開催され、事務総長への報告書がまとめられ、合わせて全世界に向け「国際防災の10年」への積極参加の呼び掛けを含む「東京宣言」が採択された。
- 1989年12月の第44回国連総会では、上記報告書を踏まえ推進の枠組みが採択された。この枠組みでは特に開発途上国における自然災害による人命、財産などの被害軽減を含む数項目の目標のほか、各国及び国連が取るべき措置、機構、今後のレビューなどについて言及されている。

2. 我が国の対応

- 1986年6月、日本学術会議災害工学研究連絡委員会と自然災害特別研究総合研究班との合同でIDNDR懇談会を結成。国内での関心を高める努力をする一方、プレス博士の招聘、防災に関する講演会開催に取り組んだ。

- 1988年5月には国土庁が、関係省庁、自治体、学術会議などの参加を得て国内委員会的性格をもつ「国際防災の10年準備連絡会」を設置した。
- 1989年5月、国際防災の10年推進本部（本部長：内閣総理大臣、事務局：国土庁防災局）が設置され、同年11月、国連決議の趣旨に沿い我が国においても全世界、特に開発途上国の自然災害による被害軽減への国際協力と我が国の災害対策の推進を中心とした基本方針を決定した。
- 国土、運輸、科技、外務、建設、消防、農水、郵政の各省庁は平成2年度に入り「国際防災の10年」予算計上により、広報活動、防災に関するワークショップ、国連への拠出、防災に関する国際協力の強化充実のための調査等の取り組みを開始した。
- 1990年8月には民間の立場から本10年を積極的に推進するため産業界、学会を中心に「国際防災の10年国民会議」が発足した。
- 同じく9月27日～10月3日、推進本部などの主催により、国際防災の10年国際会議が横浜、鹿児島で開催された。会議では世界各国の様々な自然災害の現状、今後の防災対策のあり方などをテーマに各国の防災担当行政官、科学技術者等の参加を得て熱心な討論が行われた。なお、これに先立つ記念式典において末廣元気象庁長官が記念講演された。

IDNDRのスタートを受けてWMO執行理事会では熱帯低気圧計画、水文及び水資源計画を中心に取り組み強化が各国に要請されたところである。我が国の国際防災協力は主として政府開発援助により、二国間贈与（研修や開発調査事業等の技術協力及び無償資金協力）、二国間借款、国際機関への出資、拠出の形で行われているが、今後人と技術の交流、共同研究などの国際交流事業推進とあわせて、情報化先進国であり、防災先進国でもある我が国の取り組みに対する国際的な期待はきわめて大きい。
(気象庁総務部・白崎航一)